

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×																																																																														
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	○	歳入総額	23,278,098	21,090,892	実質収支比率	5.2	5.9																																																																								
						首都	×	歳出総額	22,152,836	20,154,362	経常収支比率	86.9	84.7																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	1,125,262	936,530	(※1)	(87.5)	(87.2)																																																																								
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	453,203	287,862	標準財政規模	13,018,427	11,046,352																																																																								
人口	27年国調(人)	52,737	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	672,059	648,668	財政力指数	1.06	1.01																																																																									
	22年国調(人)	54,546			山振	×	単年度収支	23,391	-111,327	公債費負担比率	11.0	12.6																																																																									
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金	9,489	7,881	健全化判断比率																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	53,080	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	780,781	603,622	実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	52,377		542	837	指数表選定	○	実質単年度収支	-747,901	-707,068		連結実質赤字比率	-	-																																																																							
	27.01.01(人)	53,275	第1次	2.0	2.9			基準財政収入額	10,083,394	8,196,557	資金不足比率(※4)																																																																										
	うち日本人(人)	52,574		10,456	10,473			基準財政需要額	8,883,612	8,258,450																																																																											
	増減率(%)	-0.4	第2次	38.2	36.6			標準税収入額等	13,018,427	10,614,414	実質公債費比率	8.4	8.7																																																																								
うち日本人(%)	-0.4	16,369		17,157			経常経費充当一般財源等	10,848,526	10,923,775	将来負担比率		10.0	1.1																																																																								
面積(km ²)	138.12		第3次	59.8	60.0			歳入一般財源等	15,888,031	15,479,578																																																																											
人口密度(人/km ²)	382							地方債現在高	20,188,983	19,604,627																																																																											
世帯数(世帯)	20,792							うち公的資金	12,177,424	11,845,101																																																																											
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,309,750	4,692,706																																																																										
	市区町村長	1	8,200		一般職員	378	1,188,810	3,145	収益事業収入	-	-																																																																										
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	72	222,624	3,092	土地開発基金現在高	437,070	436,863																																																																										
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	16	58,864	3,679	積立金現在高	5,706,526	6,147,818																																																																										
	議会議長	1	3,800		教育公務員	22	70,444	3,202	減債基金	236,333	235,277																																																																										
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,162,335	2,952,918																																																																										
	議会議員	19	3,200		合計	400	1,259,254	3,148																																																																													
						ラスバイレス指数			100.0																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 十里木高原簡易水道特別会計</td> <td>(10) 静岡市町総合事務組合</td> <td>(20) 裾野市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(11) 裾野、長泉清掃施設組合</td> <td>(21) 裾野市振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 富士山南東消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三島市外三ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 駿東地区交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 十里木高原簡易水道特別会計	(10) 静岡市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社	(2) 土地取得特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(11) 裾野、長泉清掃施設組合	(21) 裾野市振興公社	(3) 墓地事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(12) 静岡県芦湖水利組合						(13) 駿豆学園管理組合						(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)						(15) 静岡県地方税滞納整理機構						(16) 富士山南東消防組合						(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合						(18) 三島市外三ヶ市町箱根山組合						(19) 駿東地区交通災害共済組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 十里木高原簡易水道特別会計	(10) 静岡市町総合事務組合	(20) 裾野市土地開発公社																																																																																
(2) 土地取得特別会計	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(11) 裾野、長泉清掃施設組合	(21) 裾野市振興公社																																																																																
(3) 墓地事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(12) 静岡県芦湖水利組合																																																																																	
				(13) 駿豆学園管理組合																																																																																	
				(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																	
				(15) 静岡県地方税滞納整理機構																																																																																	
				(16) 富士山南東消防組合																																																																																	
				(17) 三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																																	
				(18) 三島市外三ヶ市町箱根山組合																																																																																	
				(19) 駿東地区交通災害共済組合																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,075,002	47.6	10,673,550	86.1
地方譲与税	191,605	0.8	191,605	1.5
利子割交付金	17,526	0.1	17,526	0.1
配当割交付金	49,117	0.2	49,117	0.4
株式等譲渡所得割交付金	52,043	0.2	52,043	0.4
地方消費税交付金	1,158,507	5.0	1,158,507	9.3
ゴルフ場利用税交付金	89,118	0.4	89,118	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,136	0.2	49,136	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,443	0.2	36,443	0.3
地方交付税	89,223	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	89,222	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	12,807,720	55.0	12,317,045	99.3
交通安全対策特別交付金	10,596	0.0	10,596	0.1
分担金・負担金	126,562	0.5	752	0.0
使用料	899,709	3.9	43,608	0.4
手数料	83,861	0.4	64	0.0
国庫支出金	3,195,642	13.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,871	0.1	24,871	0.2
都道府県支出金	943,292	4.1	-	-
財産収入	82,849	0.4	1,640	0.0
寄附金	40,042	0.2	-	-
繰入金	948,459	4.1	-	-
繰越金	606,530	2.6	-	-
諸収入	1,424,765	6.1	3,312	0.0
地方債	2,083,200	8.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	87,600	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	23,278,098	100.0	12,401,888	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	10,673,550	96.4	-	-
法定普通税	10,673,550	96.4	-	-
市町村民税	5,213,161	47.1	-	-
個人均等割	101,557	0.9	-	-
所得割	3,185,380	28.8	-	-
法人均等割	152,438	1.4	-	-
法人税割	1,773,786	16.0	-	-
固定資産税	4,947,838	44.7	-	-
うち純固定資産税	4,933,347	44.5	-	-
軽自動車税	107,595	1.0	-	-
市町村たばこ税	404,956	3.7	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	401,452	3.6	-	-
法定目的税	401,452	3.6	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	401,452	3.6	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	11,075,002	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	99.2	97.4	99.1	97.3
市町村民税	99.1	97.2	99.3	97.1
純固定資産税	99.1	97.4	98.9	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,767,760	実質収支	231,651
下水道	506,967	再差引収支	166,650
簡易水道	22,699	加入世帯数(世帯)	7,062
上水道	1,503	被保険者数(人)	11,908
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	370,045	1人当り	67
その他	866,546	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	219,392	1.0	-	219,392
総務費	2,416,550	10.9	33,804	2,152,569
民生費	6,113,424	27.6	11,275	3,076,947
衛生費	2,615,846	11.8	1,397,055	1,445,322
労働費	760,572	3.4	-	687,194
農林水産業費	376,453	1.7	189,816	326,419
商工費	268,668	1.2	22,851	235,422
土木費	3,322,218	15.0	2,429,926	1,899,930
消防費	1,160,552	5.2	297,625	900,554
教育費	3,147,814	14.2	875,484	2,067,673
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,751,347	7.9	-	1,751,347
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,152,836	100.0	5,257,836	14,762,769

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,871,041	40.0	5,804,159	5,689,159	45.6
人件費	3,515,837	15.9	3,182,300	3,070,030	24.6
うち職員給	2,523,459	11.4	2,210,879	-	-
扶助費	3,603,857	16.3	870,512	867,782	6.9
公債費	1,751,347	7.9	1,751,347	1,751,347	14.0
元利償還金	1,751,347	7.9	1,751,347	1,751,347	14.0
内訳	1,498,844	6.8	1,498,844	1,498,844	12.0
うち元金	252,503	1.1	252,503	252,503	2.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,023,959	36.2	6,981,247	5,159,367	41.3
物件費	3,888,208	17.6	3,266,107	2,905,101	23.3
維持補修費	168,712	0.8	162,959	162,841	1.3
補助費等	1,068,241	4.8	991,337	722,327	5.8
うち一部事務組合負担金	137,245	0.6	137,245	137,245	1.1
繰出金	1,766,257	8.0	1,553,007	1,369,098	11.0
積立金	360,850	1.6	342,557	-	-
投資・出資金・貸付金	771,691	3.5	665,280	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,257,836	23.7	1,977,363	-	-
うち人件費	104,313	0.5	104,313	-	-
普通建設事業費	5,257,836	23.7	1,977,363	-	-
うち補助	2,642,480	11.9	119,977	-	-
うち単独	2,600,471	11.7	1,842,501	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,152,836	100.0	14,762,769	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県裾野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 静岡県市町総合事務組合, 裾野・長泉清掃施設組合, etc.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-tables for 公債費負担率 and 将来負担比率. Includes detailed breakdowns of interest and principal payments, and future debt ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 裾野市土地開発公社, 裾野市振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

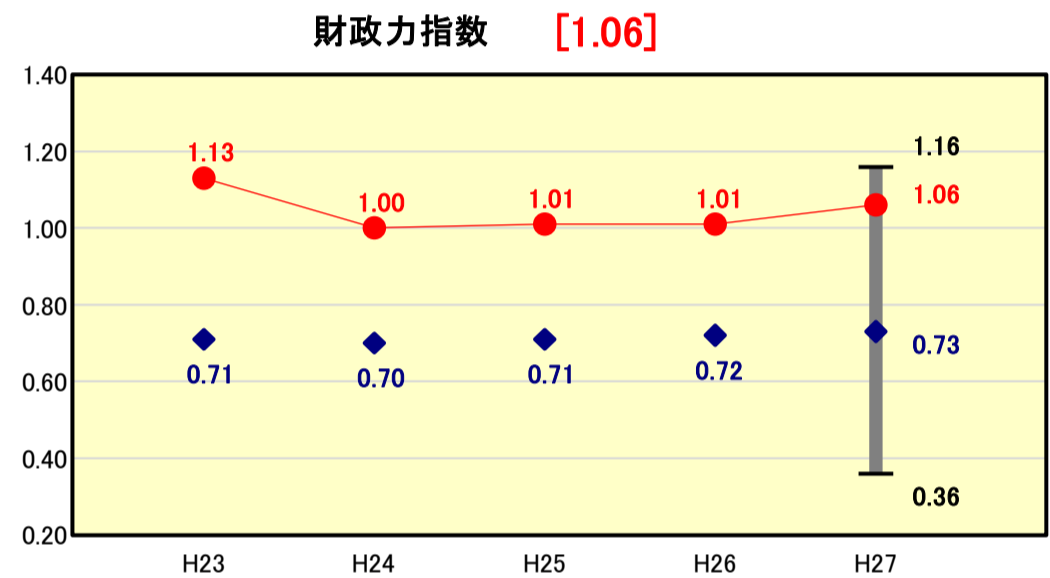
静岡県裾野市

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	672,059	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	13,018,427	千円			
地方債現在高	20,188,983	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

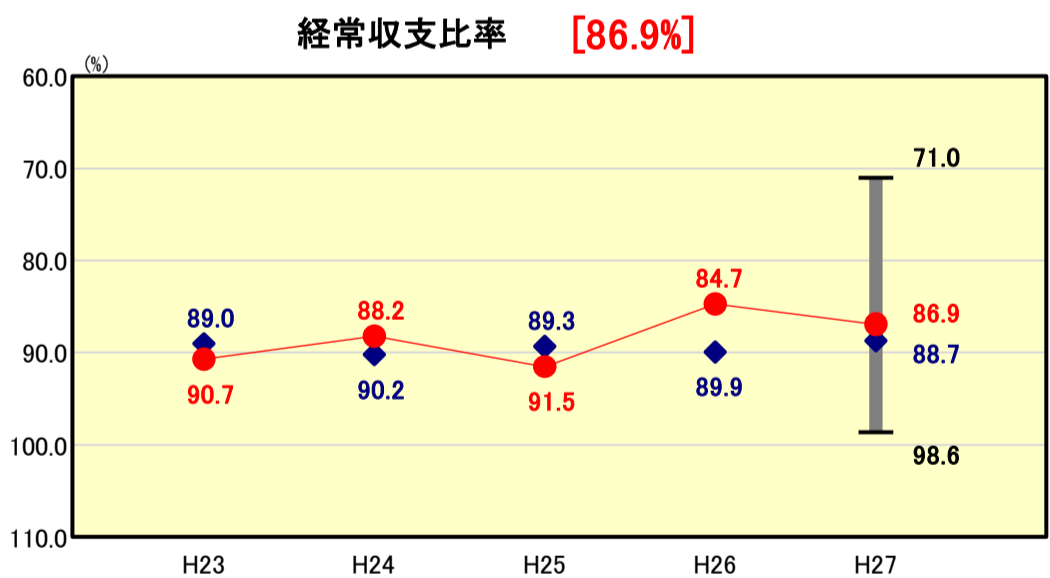
財政力



類似団体内順位 4/90 全国平均 0.50 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析欄
 当市は、企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年から平成22年まで連続して普通交付税の不交付団体であった。しかし、リーマンショック以降の経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23～24・26年度は普通交付税の交付団体となった。今後においては、税制改正に伴い法人市民税が減少傾向で推移することが予測されるため、既存事業の歳出構造を徹底的に見直し、財政基盤の強化に努める。

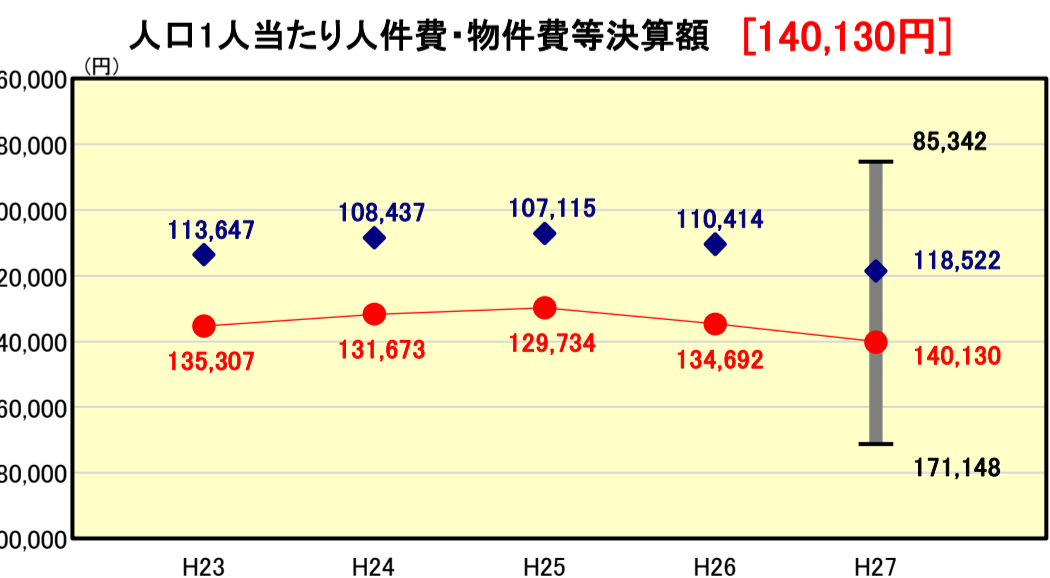
財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/90 全国平均 90.0 静岡県平均 86.6

経常収支比率の分析欄
 ここ数年の数値変動は歳入の増減が大きな要因であり、歳出に大きな変化はない。しかし今後法人市民税が減少傾向で推移すると予測されることから、既存事業の歳出構造を見直すことにより、より効率的な財政運営に努める。

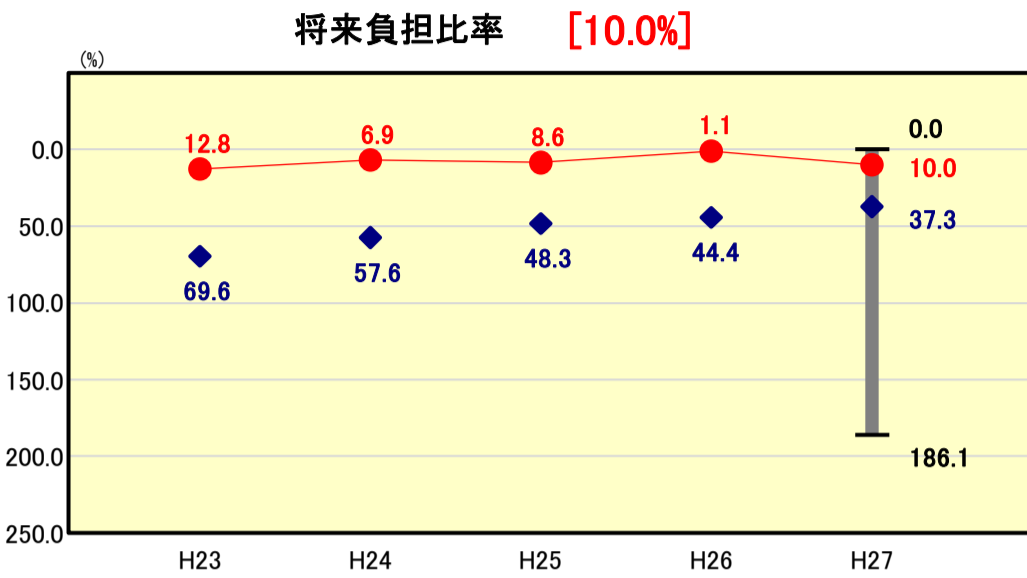
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 76/90 全国平均 121,920 静岡県平均 113,944

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っている主な要因は、市域が広いため施設が点在していることなどが考えられる。具体的には広域にわたる消防・救急業務、ごみ処理業務の直営、教育充実のために教職員資質向上指導員及び小中学校14校に補助講師を配置、小学校7校の給食単独調理、待機児童ゼロを図るため公立の5保育園・6幼稚園の園児入所措置などを積極的に行うために臨時職員を配置していることなどによる。今後、保育園の指定管理制度導入し民間への委託を推進し、住民サービスを維持しつつ経費の削減を図っていく方針である。

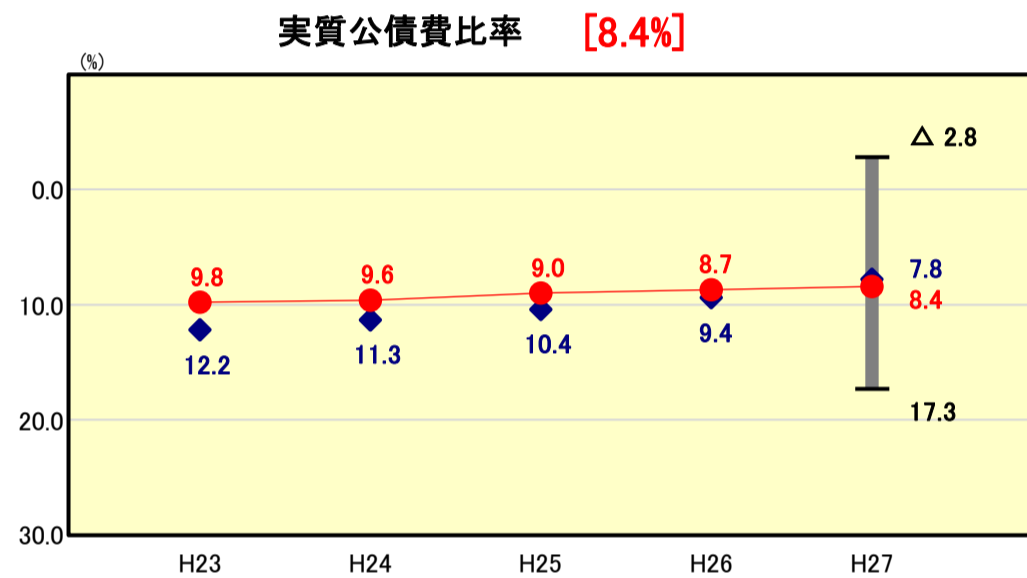
将来負担の状況



類似団体内順位 28/90 全国平均 38.9 静岡県平均 25.3

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値より下回っているものの、基金の減少に伴い8.9ポイント悪化している。現在、多額の財政調整基金を取り崩した予算編成を行っており、今後においても基金や市債を活用した財政運営が見込まれるため、数値の上昇が見込まれる。将来の負担を軽減するために、既存事業の見直しや行財政改革により健全な財政運営に努める。

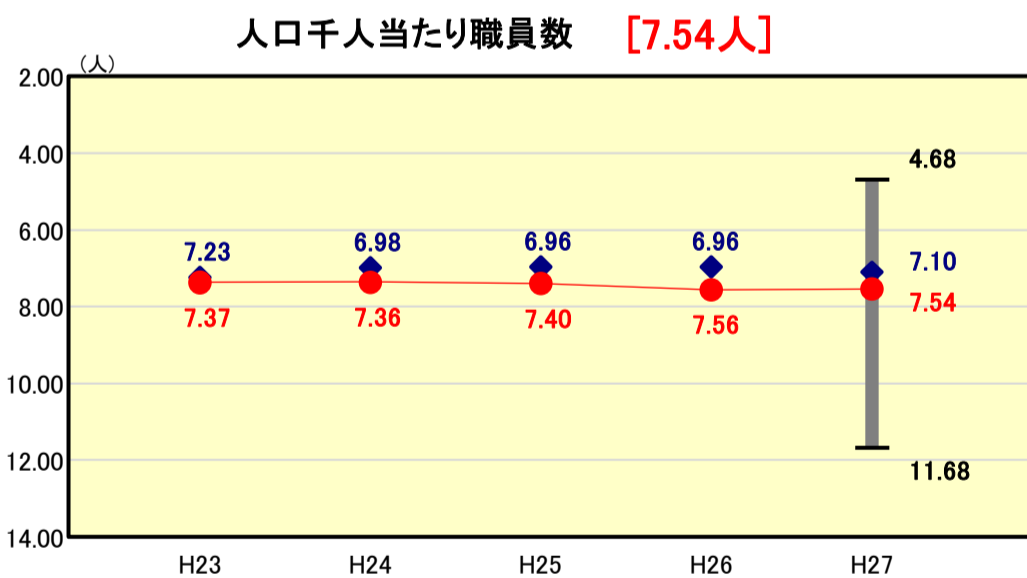
公債費負担の状況



類似団体内順位 51/90 全国平均 7.4 静岡県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減額や標準財政規模の増額により、昨年度より0.3ポイント改善した。今後は公共施設の老朽化に伴う更新や大規模改修などにより、公債費の増加が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を図り、比率の上昇の抑制に努める。

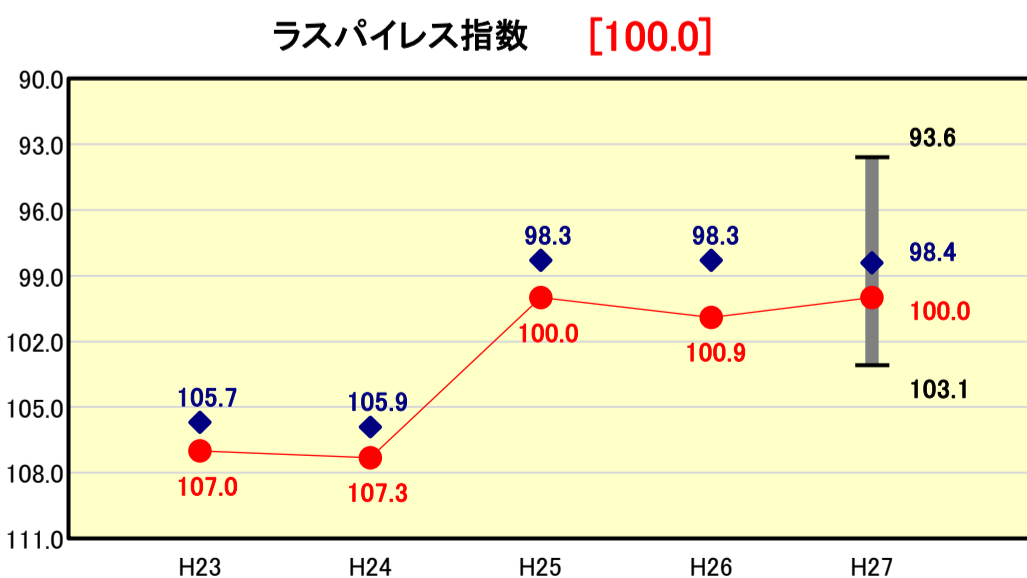
定員管理の状況



類似団体内順位 64/90 全国平均 6.96 静岡県平均 6.55

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が減少しているなかで、職員数も減少したことが、人口千人当たり職員数を減少させた要因である。また当市の広域的な地域性及び政策上の理由により消防・衛生職の職員数が比較的多いことが、類似団体との差が生じる要因と捉えている。平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立したことにより職員数はさらに減少するが、既存事業の見直し等行政改革をさらに推進し、定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 69/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の構成変動及び異動等により前年度から0.9ポイントの下降となっている。平成29年度から給与体系の見直しを実施する予定のため、今後更なる適正化が見込まれる。

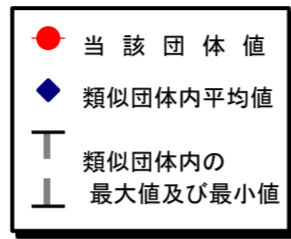
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

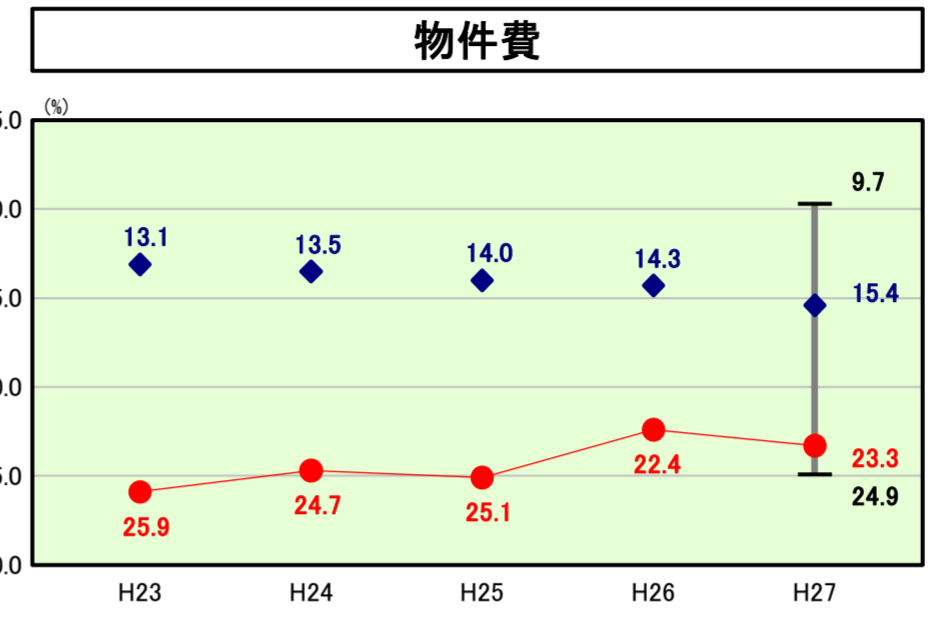
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	672,059	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	13,018,427	千円			



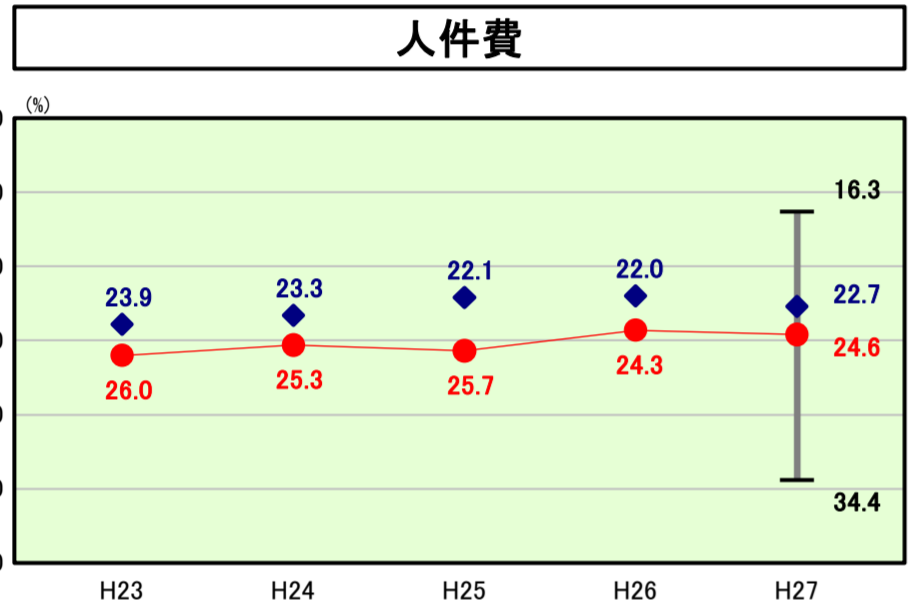
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 88/90 全国平均 14.3 静岡県平均 15.3

物件費の分析欄

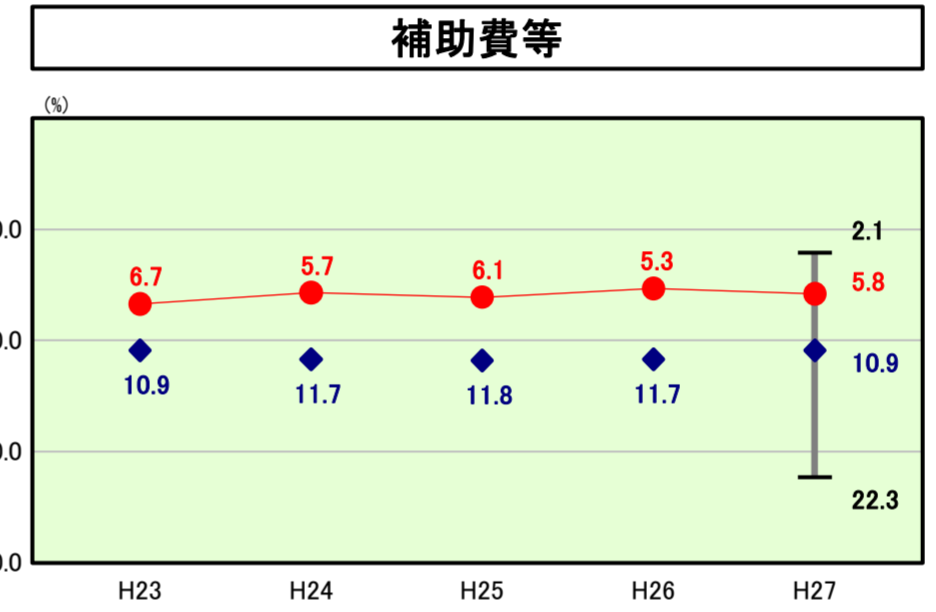
物件費は類似団体と比較してもかなり高い数値となっている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。具体的には「教育環境の充実のため小中学校への補助講師等の配置」「待機児童ゼロに向けた公立保育園・幼稚園の園児入所処置」などの事業を積極的に行っているためである。今後は、事業の内製化や人員配置の見直しなどにより経費の削減に努める。



類似団体内順位 68/90 全国平均 23.3 静岡県平均 23.1

人件費の分析欄

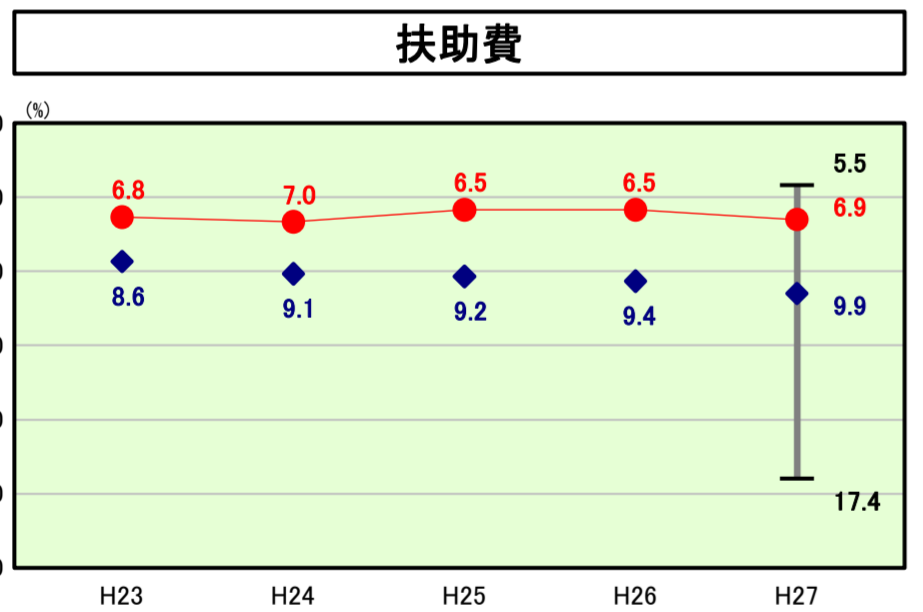
当市の人件費は類似団体と比べて低い率で推移してきた。これは、企業等からの税収に支えられた財政状況に対する人件費の割合が小さかったためである。しかし、リーマンショック以後、税収の大幅な減少により人件費の割合が上昇し、併せて団塊世代や市制施行時の大量採用による当市のいびつな職員分布により、定年間近な職員の人件費の圧迫が続いている。平成29年度からの給与体系の見直し及び各種手当等の適正化を推進することにより、人件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 15/90 全国平均 10.0 静岡県平均 8.4

補助費等の分析欄

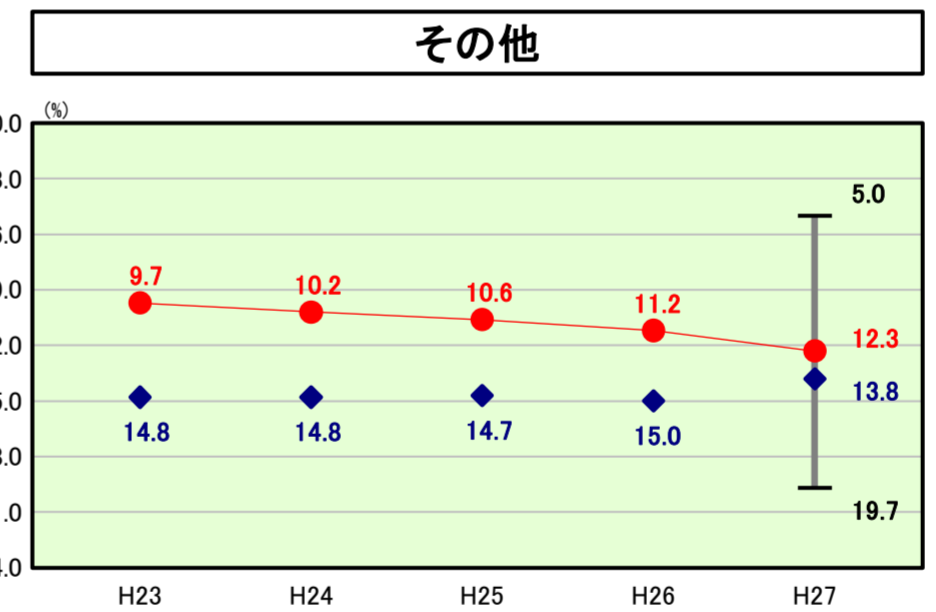
補助費等の割合は類似団体平均に比べ、5.1ポイント下回っている。ごみ処理、消防業務を単独で行っているため、他団体への負担金が少ないことが要因として挙げられる。平成28年度から消防業務が一部事務組合へ移管されたことから、今後補助費等が増加することが見込まれる。



類似団体内順位 9/90 全国平均 11.8 静岡県平均 9.4

扶助費の分析欄

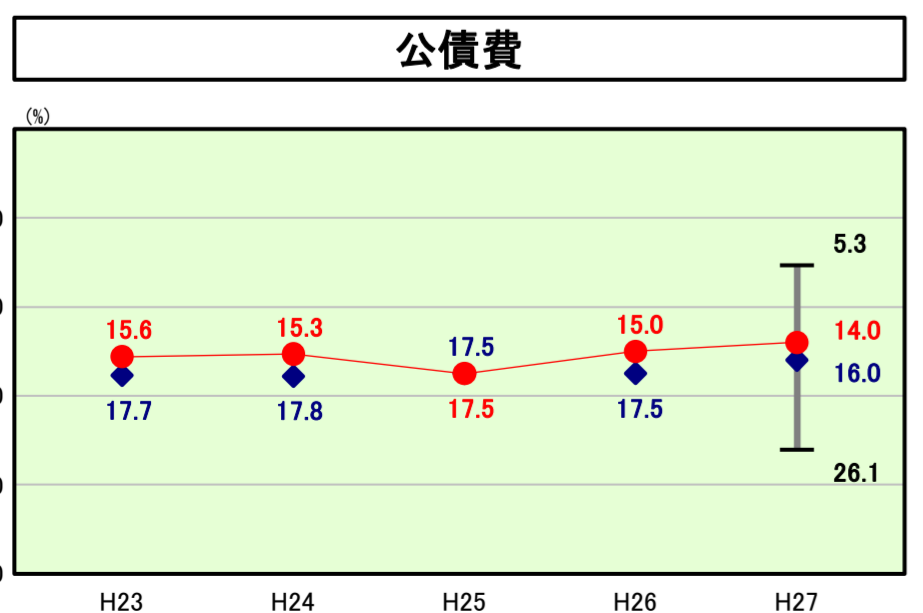
類似団体と比較してもかなり低い数値となっているが、これは年少人口割合及び生産年齢人口の割合が高く、高齢者人口の割合が低いという人口構成の特性が大きな要因と考えられる。今後は高齢化率の上昇に伴い扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 29/90 全国平均 13.2 静岡県平均 12.9

その他の分析欄

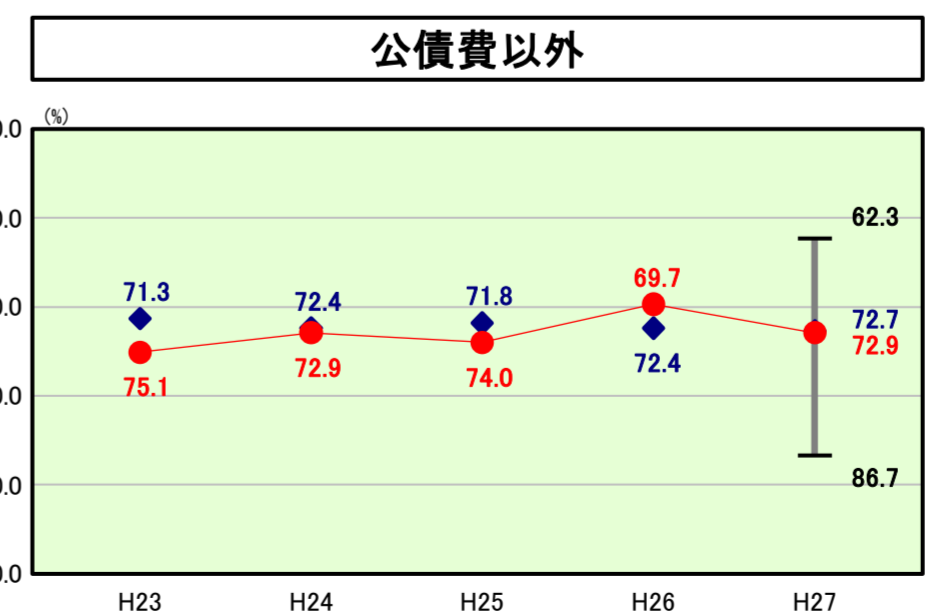
その他には維持補修費と繰出金が含まれている。類似団体の平均は下回っているが、年々数値が増えており、H26よりも0.9ポイントの増となっている。これは繰出金の増加が主な要因であるが、特別会計に対する繰出金については、独立採算の原則から必要に応じて料金等を見直すことで適正化し、普通会計から特別会計への繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 32/90 全国平均 17.4 静岡県平均 17.5

公債費の分析欄

平成初期に建設した運動公園施設などの償還が済んだことにより、公債費は前年度から1ポイントの減少となっている。今後は公共施設の老朽化に伴い、更新や大規模改修が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を図り、比率の上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 47/90 全国平均 72.6 静岡県平均 69.1

公債費以外の分析欄

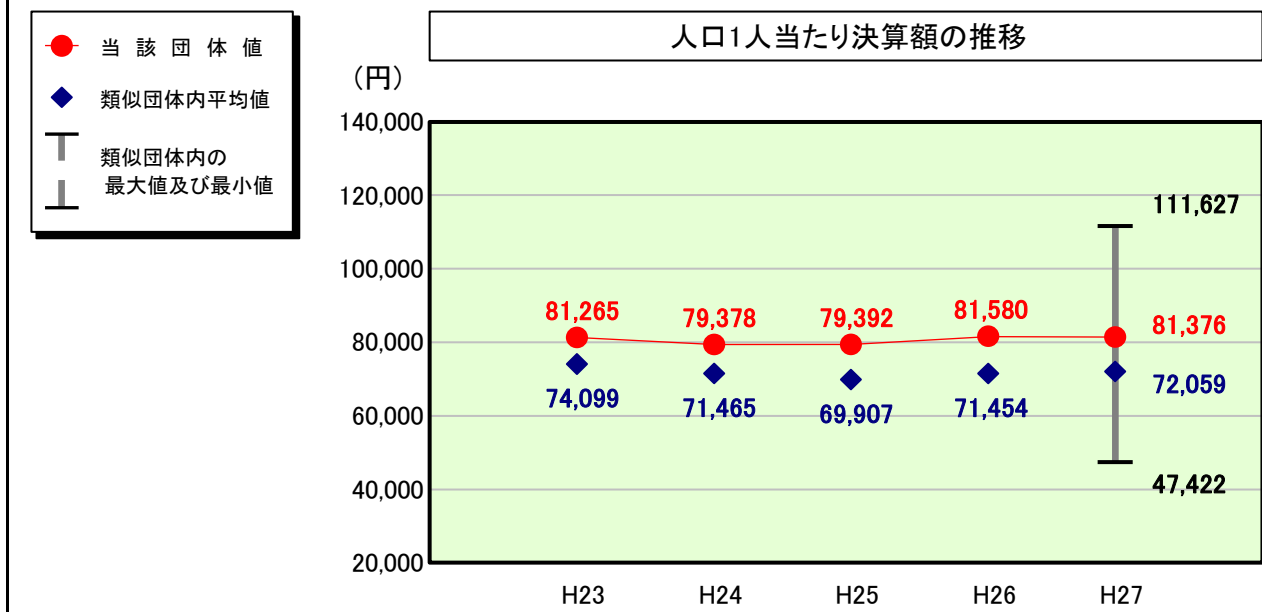
H26よりも3ポイント増加し、類似団体を0.7ポイント上回る数値となっている。これは物件費や繰出金の増加が主な要因である。今後においては事業内容や経常経費の見直しに取り組み物件費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

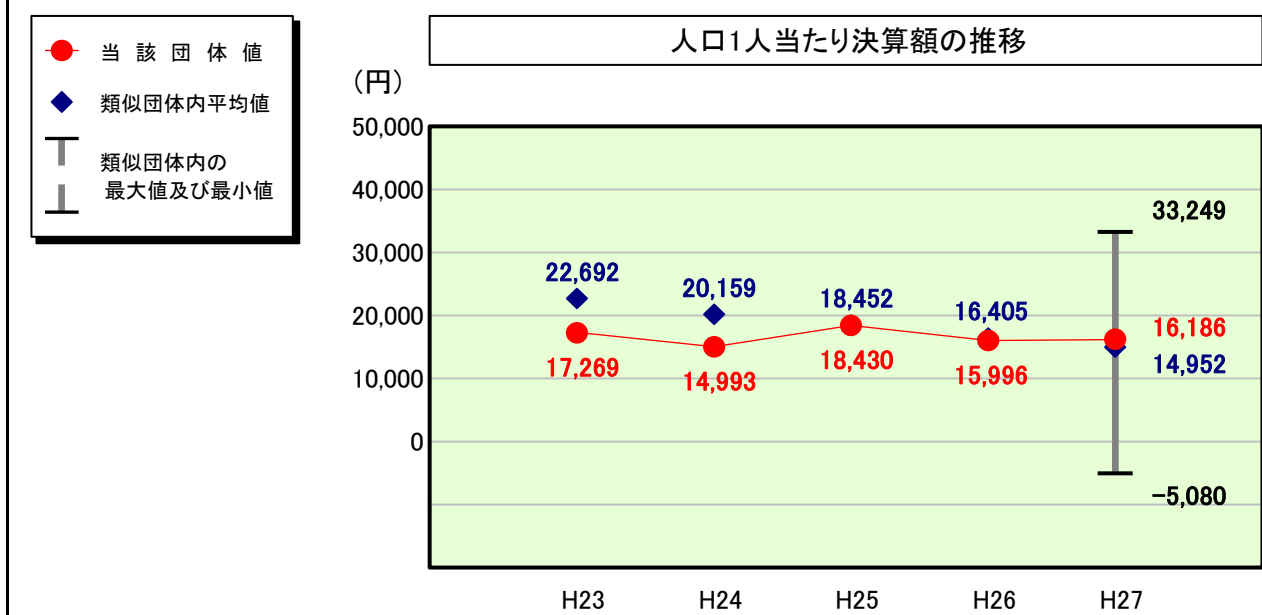
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,515,837	66,237	62,416	6.1
賃金(物件費)	799,984	15,071	5,506	173.7
一部事務組合負担金(補助費等)	16,908	319	5,414	▲94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,117	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,372	2,287	2,298	▲0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,313	1,965	1,592	23.4
▲退職金	▲238,978	▲4,502	▲6,284	▲28.4
合計	4,319,436	81,376	72,059	12.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	7.10	0.44
ラスパイレス指数	100.0	98.4	1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

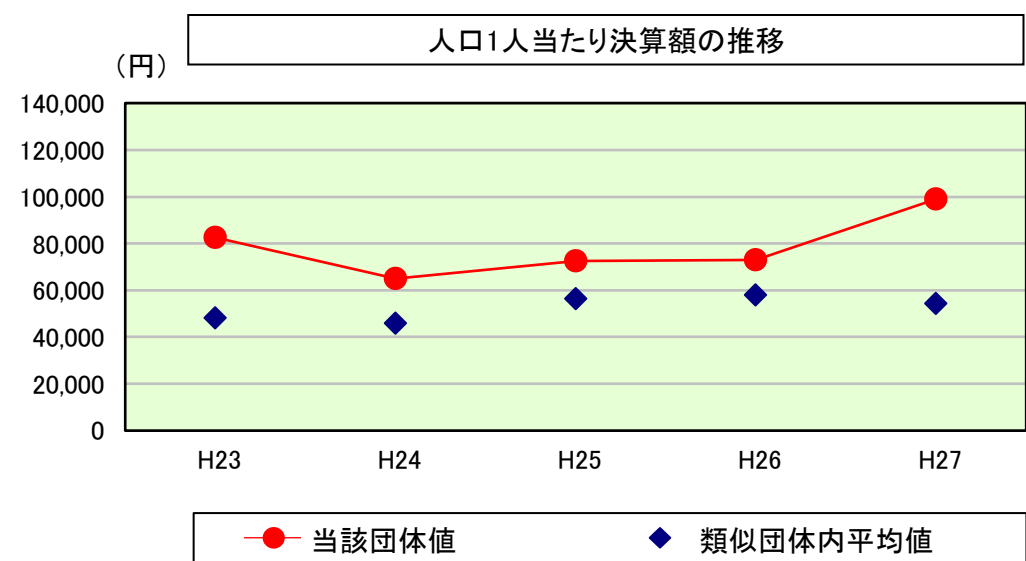


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,751,347	32,994	39,864	▲17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	353,691	6,663	14,090	▲52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	225	4	1,791	▲99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	70,823	1,334	866	54.0
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲174,340	▲3,284	▲5,541	▲40.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,142,587	▲21,526	▲36,202	▲40.5
合計	859,159	16,186	14,952	8.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	4,401,936	82,557	▲25.8	48,103	8.9	▲34.7
	うち単独分	2,775,355	▲39.3	22,640	▲9.2	▲30.1
H24	3,494,745	64,941	▲21.3	45,761	▲4.9	▲16.4
	うち単独分	2,180,930	▲22.1	24,777	9.4	▲31.5
H25	3,897,552	72,507	11.7	56,255	22.9	▲11.2
	うち単独分	2,287,963	5.0	26,957	8.8	▲3.8
H26	3,888,763	72,994	0.7	57,944	3.0	▲2.3
	うち単独分	1,963,828	▲13.4	29,326	8.8	▲22.2
H27	5,257,836	99,055	35.7	54,227	▲6.4	42.1
	うち単独分	2,600,471	32.9	29,694	1.3	31.6
過去5年間平均	4,188,166	78,411	0.2	52,458	4.7	▲4.5
	うち単独分	2,361,709	▲7.4	26,679	3.8	▲11.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

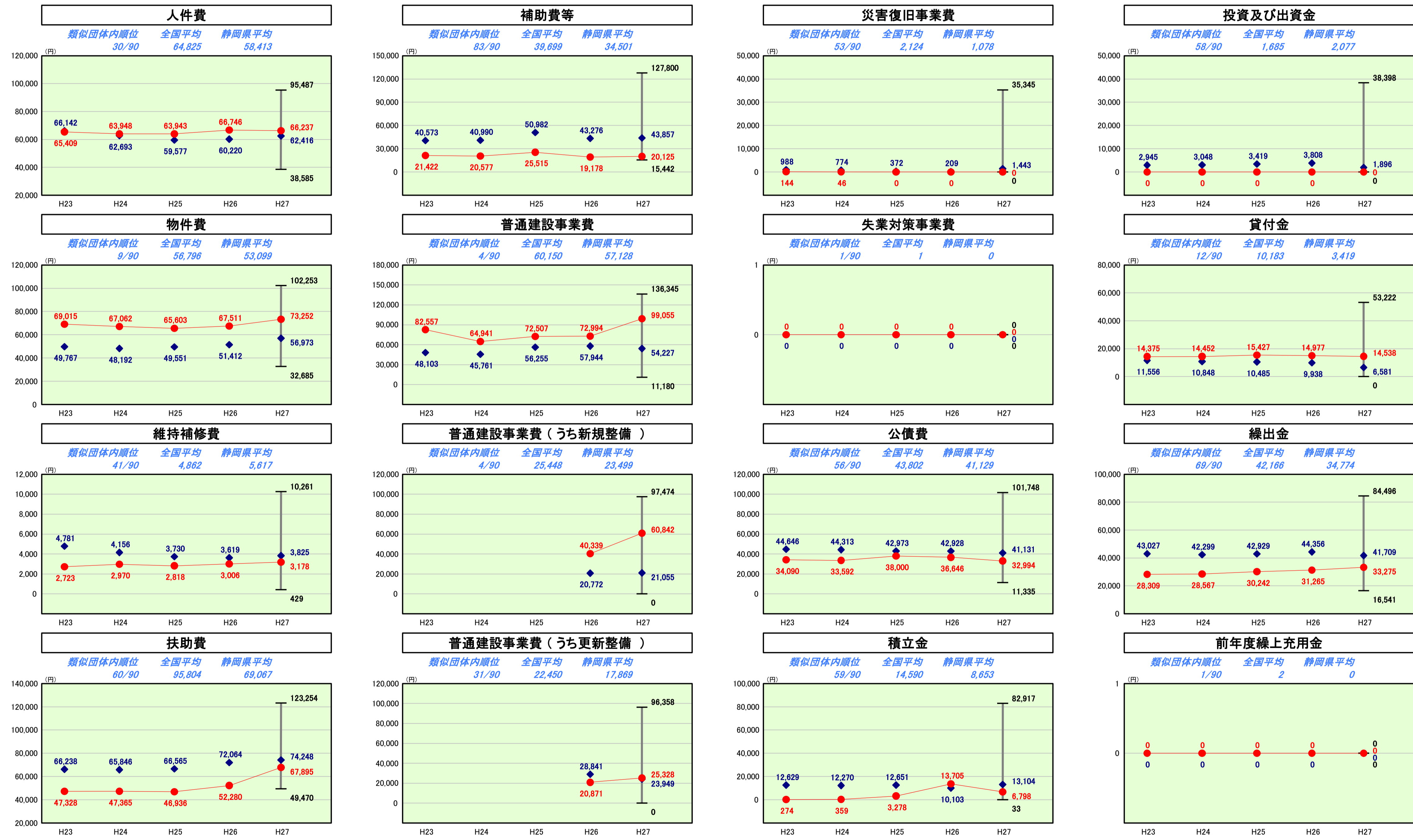
平成27年度

静岡県裾野市

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	672,059	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	13,018,427	千円			
地方債現在高	20,188,983	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費については、住民一人当たり73,252円となっている。類似団体と比較してコストが高い状況が続いている。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。今後は、人員配置の見直しや経常経費の見直しなどにより経費の削減に努めていく。

扶助費については、住民一人当たり67,895円となっている。H26まで類似団体と比較してコストが低い状態が続いていた。これは年少人口割合及び生産年齢人口の割合が高く、高齢者人口の割合が低いという人口構成の特性が大きな要因と考えられる。H27にコストが急増しているが、これは保育所関連事業費の増に伴うものである。今後においては高齢化率の上昇や各種福祉事業の拡大により扶助費は増加することが見込まれるため、市単独で実施している事業についての統合、見直しについて協議を進めていく。

普通建設事業費については、住民一人当たり99,055円となっている。H27に急増しているが、最終処分場(第二期)整備事業や市民体育館リニューアル事業等の大規模事業によるものである。類似団体と比べコストが高い状況が続いているが、裾野駅周辺整備事業や都市計画道路平松深良線などのインフラ整備を進めているためである。今後においては新設事業以外にも、橋梁の耐震補強など施設の長寿命化に向けた事業も予定されているため、公共施設等総合管理計画のもと、事業費の平準化に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

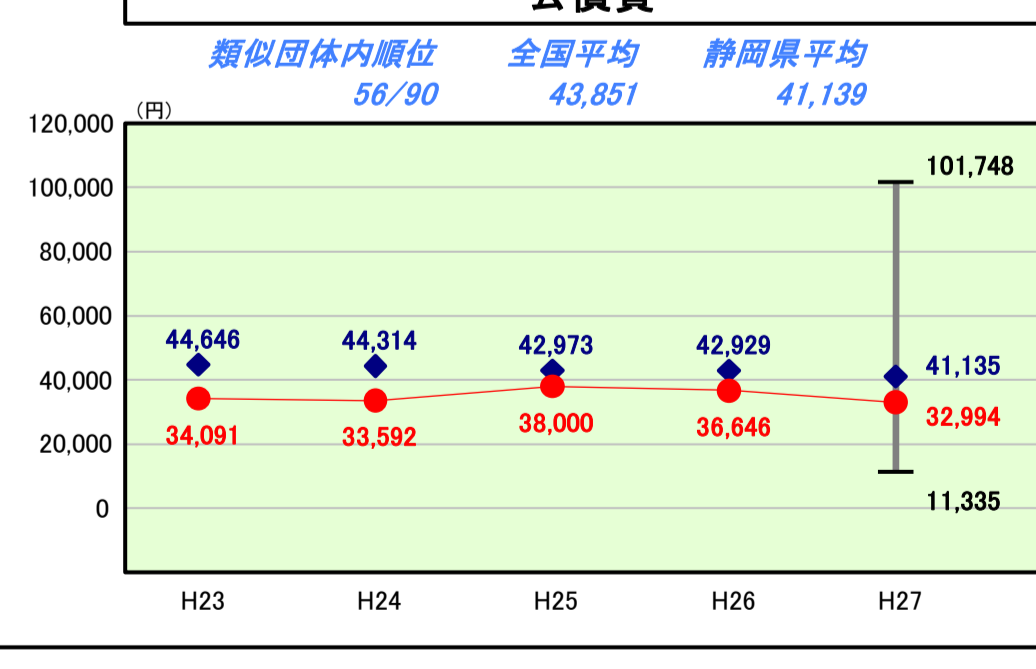
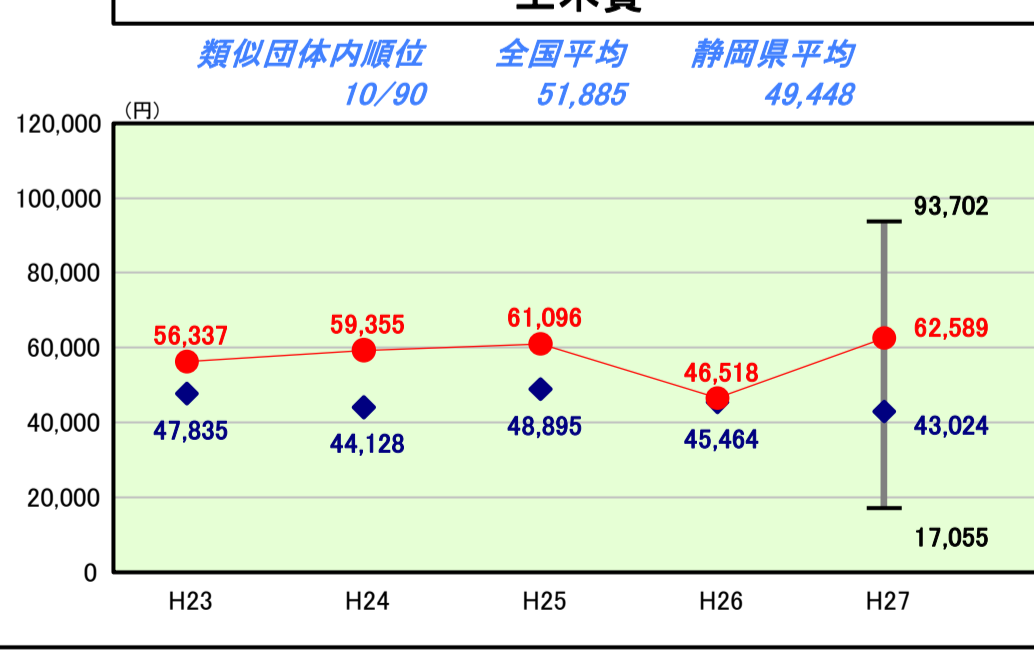
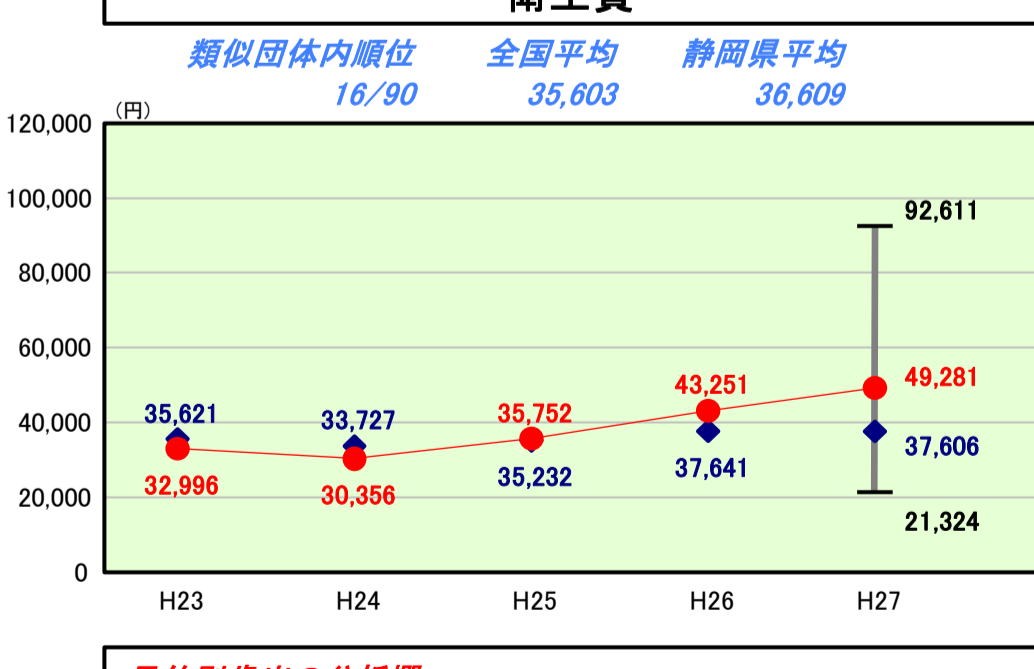
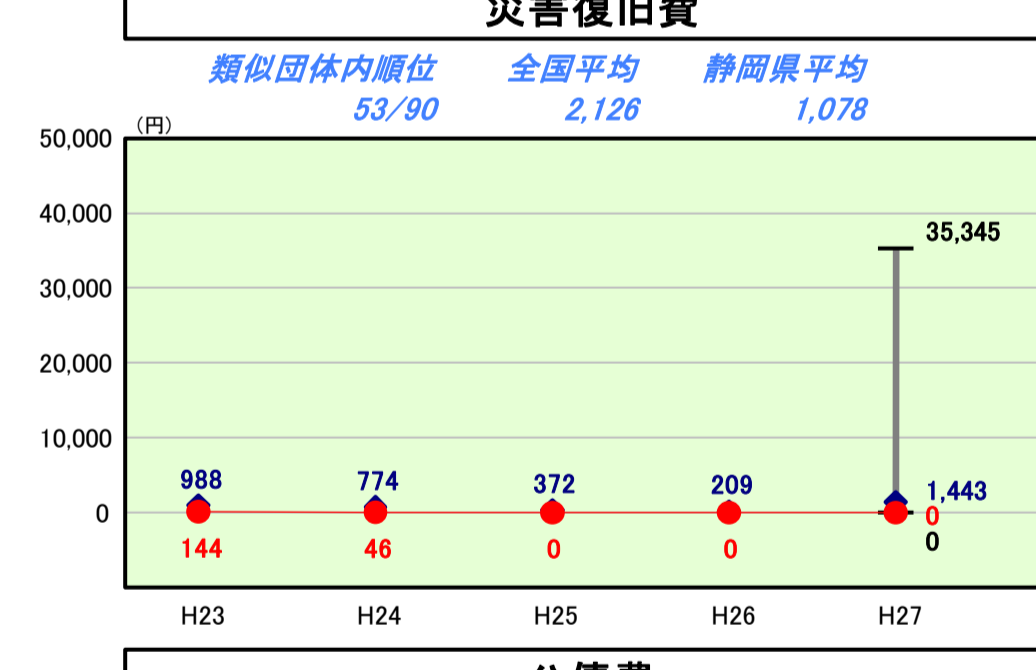
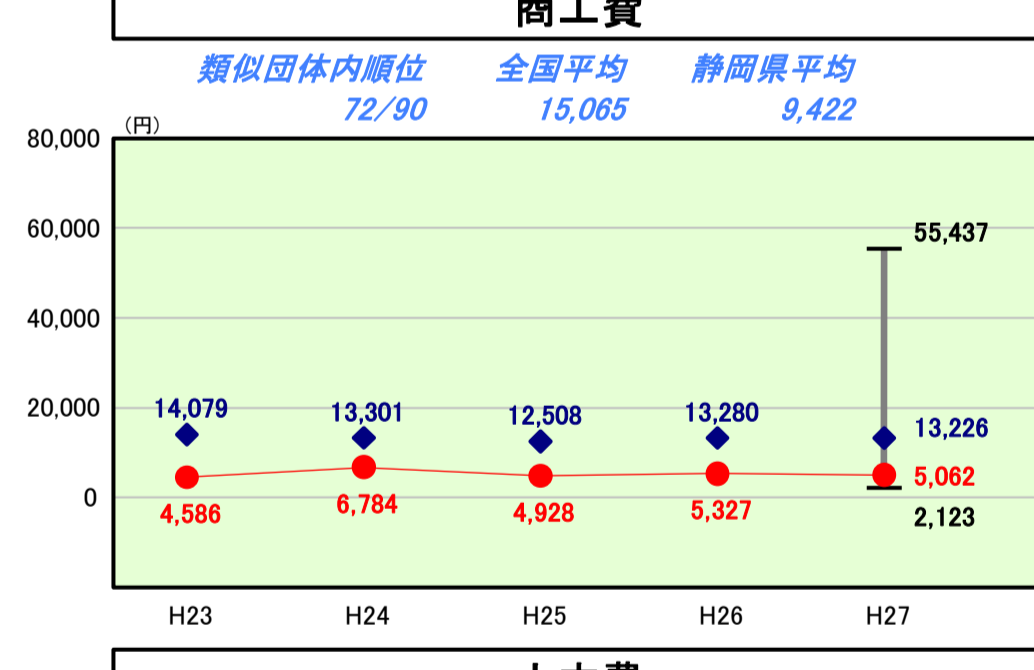
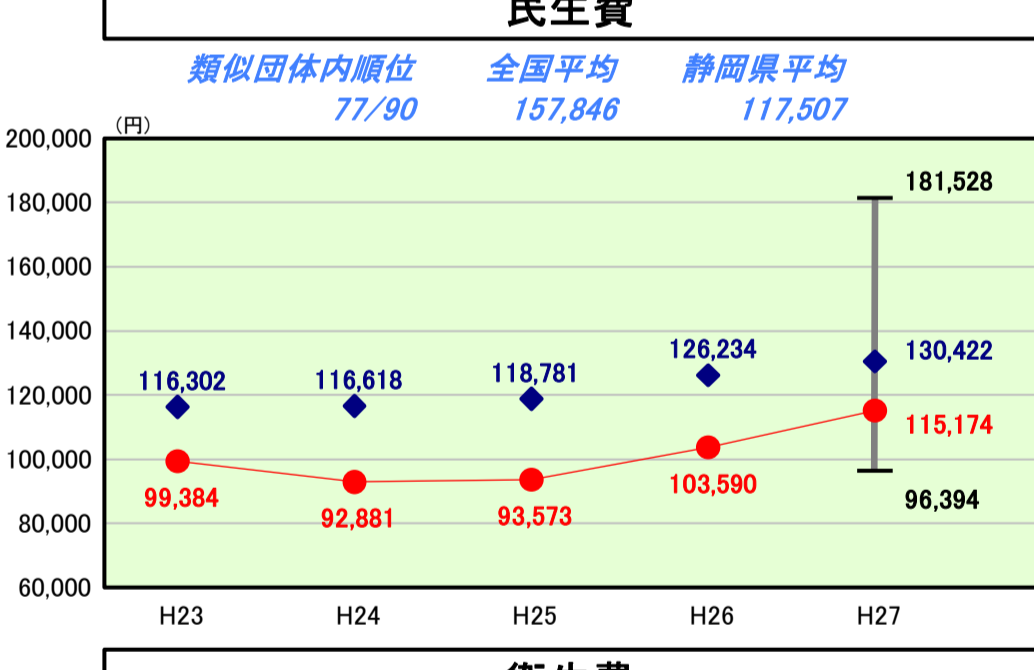
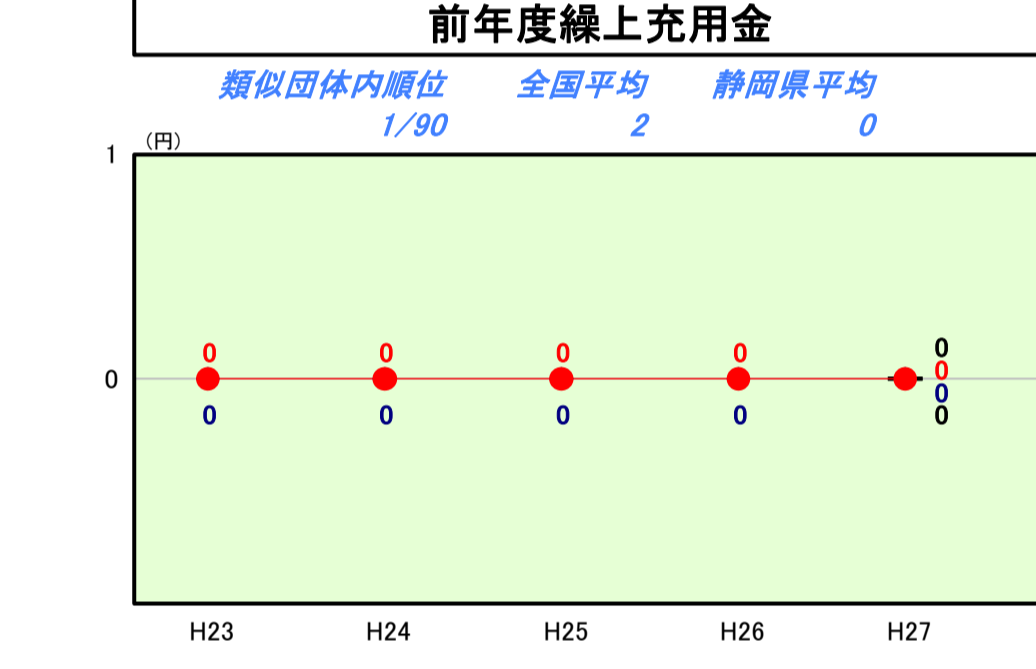
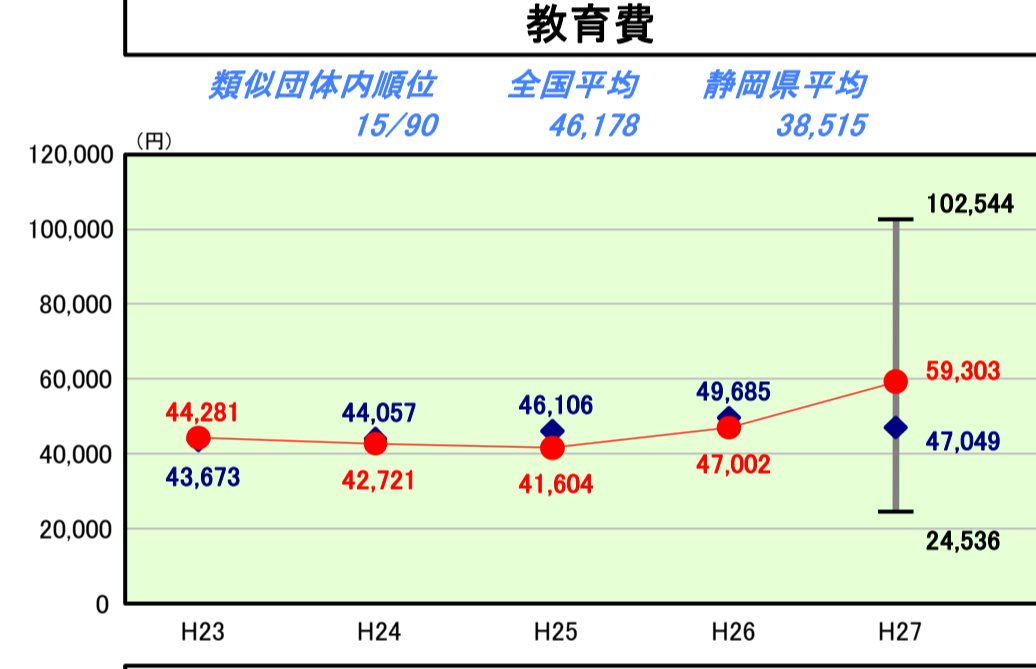
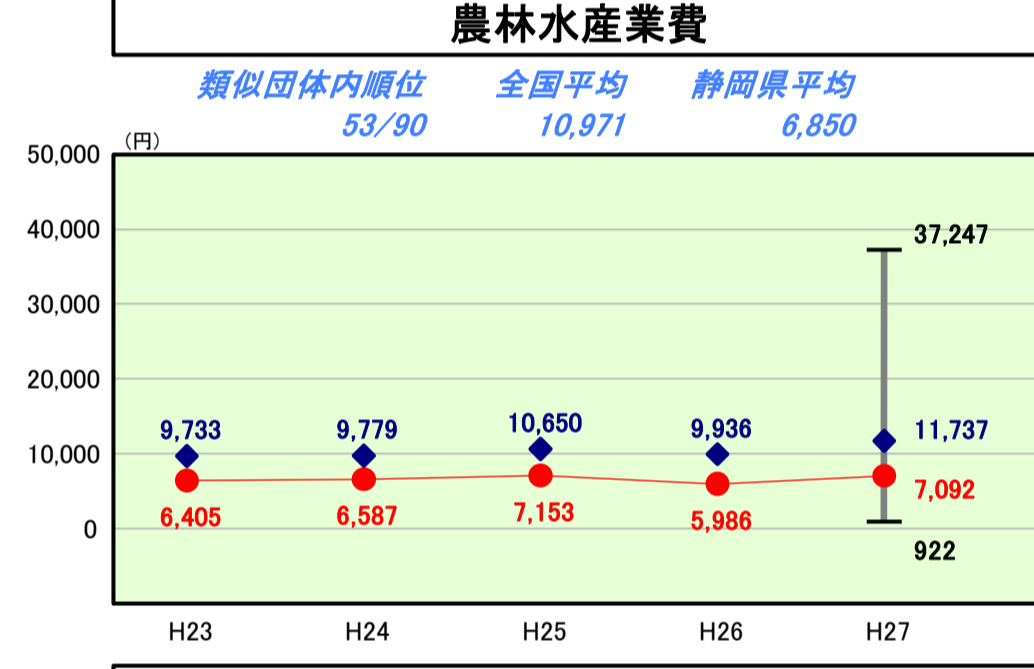
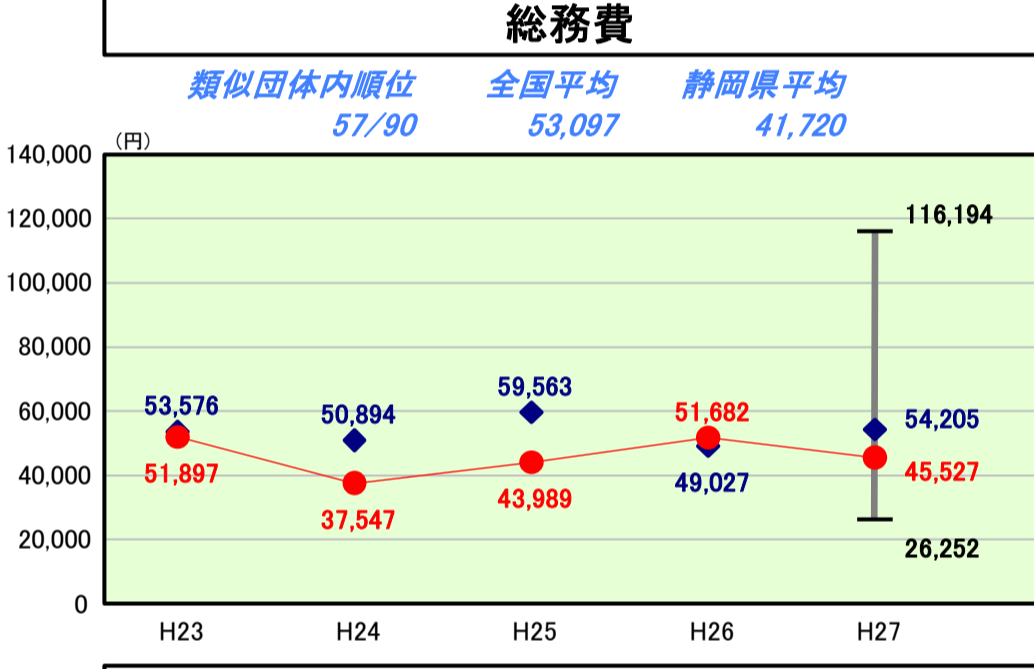
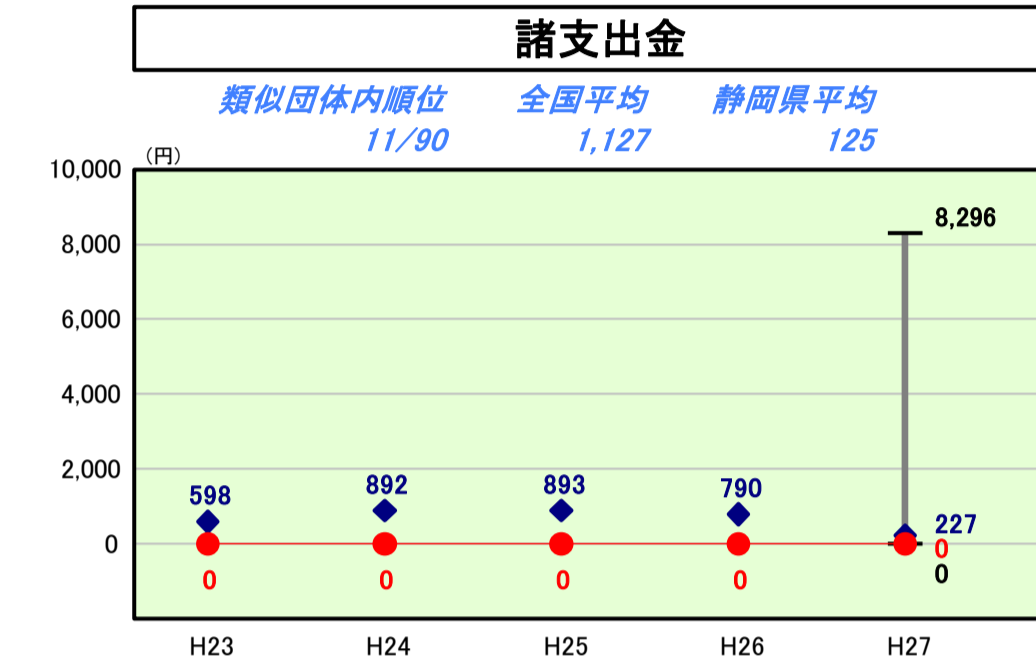
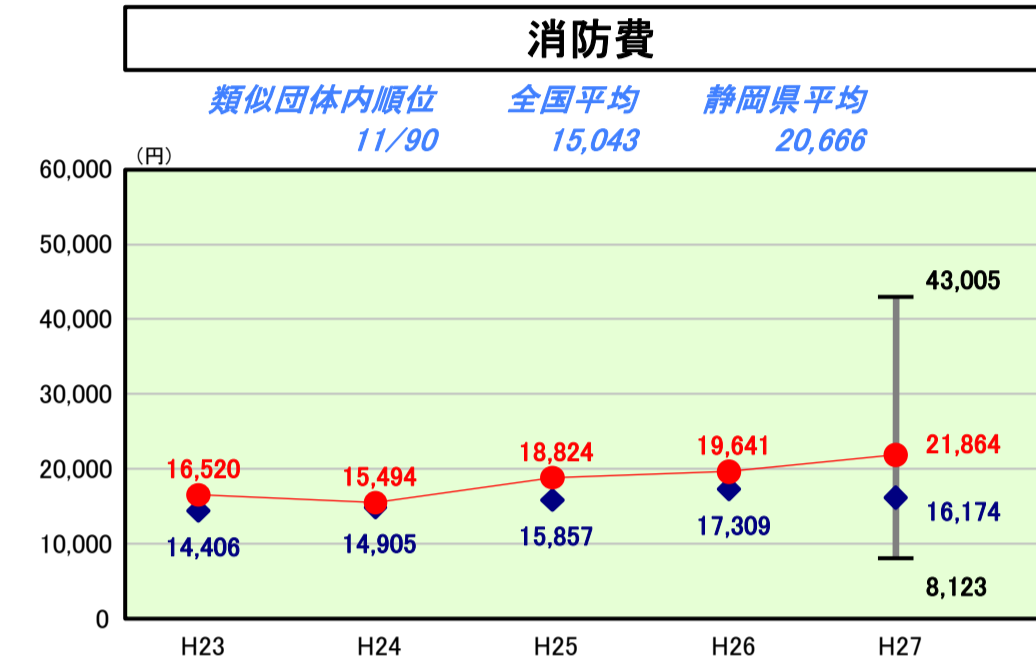
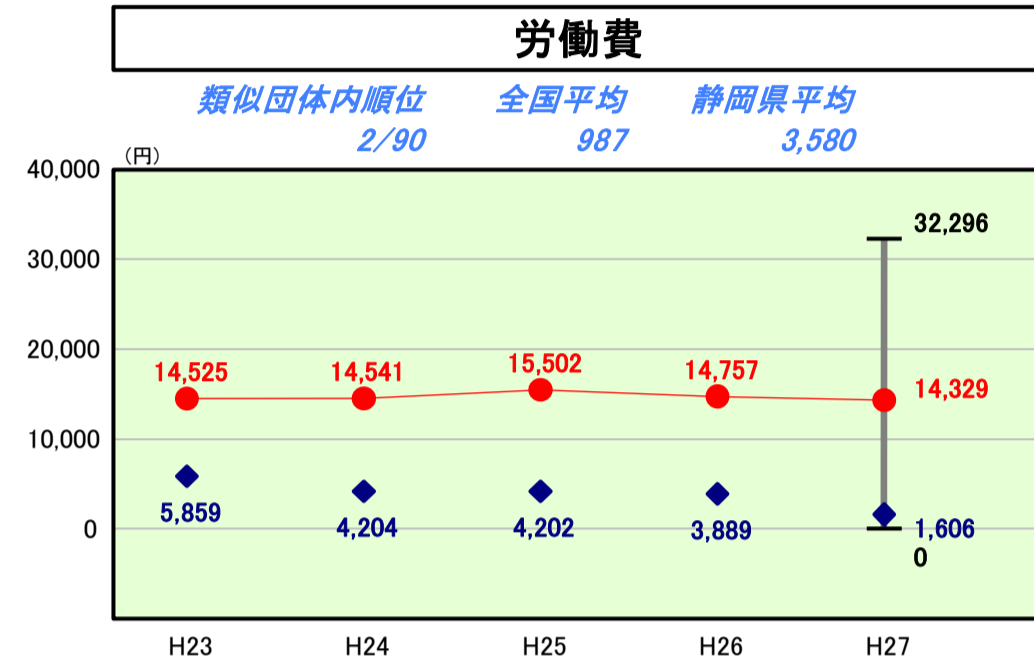
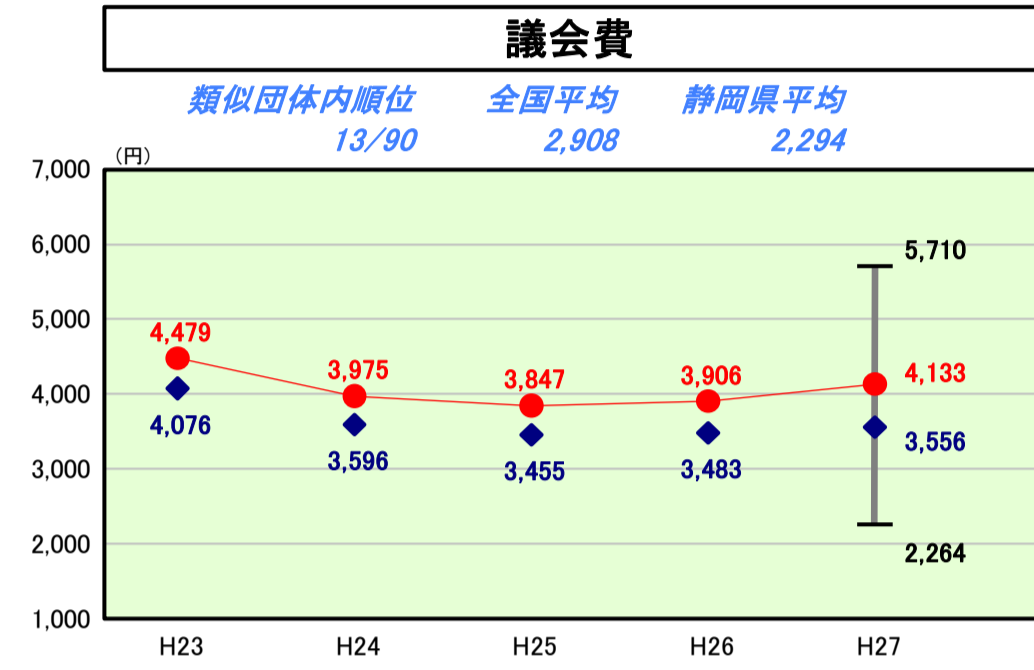
平成27年度

静岡県裾野市

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実績公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実績収支	672,059	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	13,018,427	千円			
地方債現在高	20,188,983	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



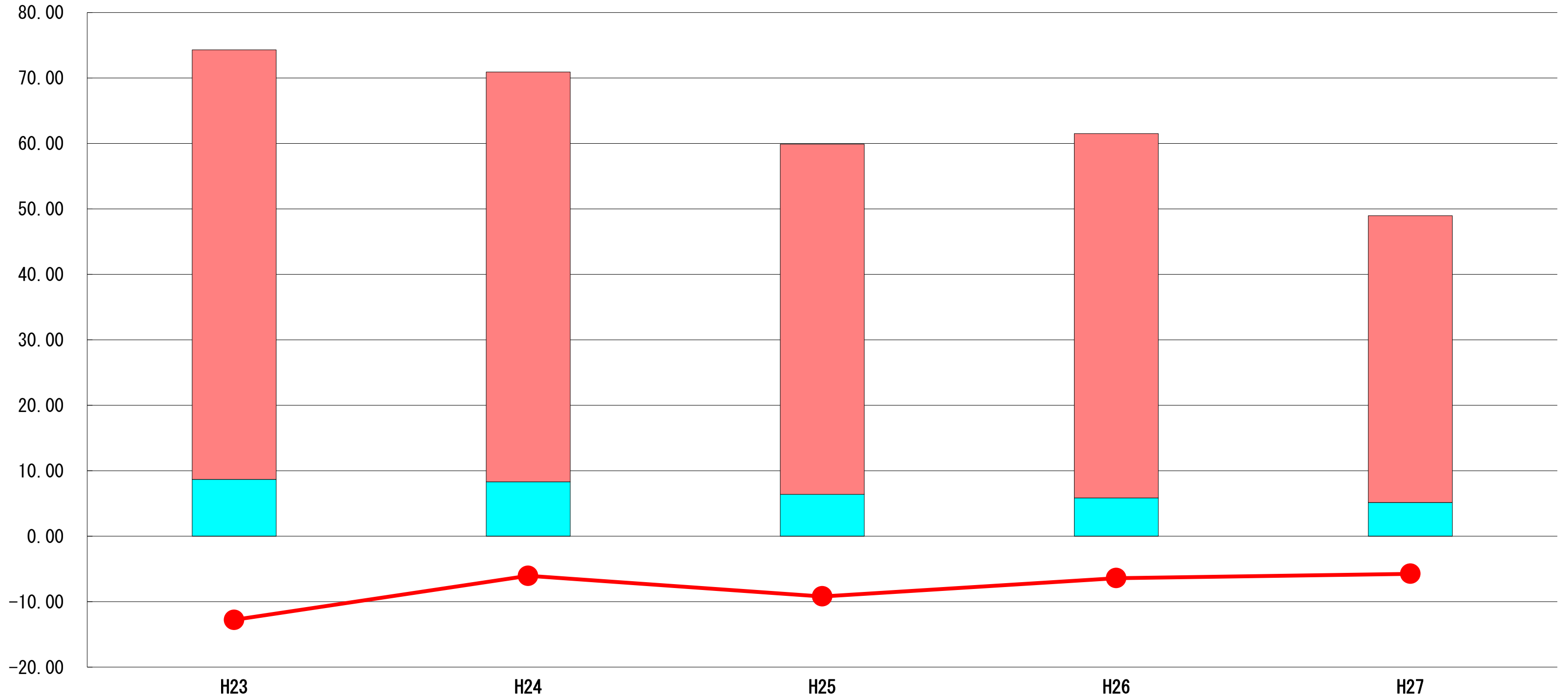
目的別歳出の分析欄
 衛生費は住民一人当たり49,281円となっており、類似団体と比較してもコストが高い状況にある。これはH26から整備している最終処分場(第二期)整備事業によるものであり、一時的な増加である。
 労働費は住民一人当たり14,329円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは勤労者向けの住宅建設資金及び教育資金貸付を金融機関へ預託している事業が高額であるためである。H28から利子補給へ事業実施方法を変更したため、今後減少していく見込である。
 土木費は住民一人当たり62,589円となっており、前年度に比べ増加している。これは裾野駅周辺整備事業が増加したためである。類似団体と比較しコストが高いのは裾野駅周辺整備事業以外にも、都市計画道路平松深良線整備事業などのインフラ整備を実施しているためである。今後においては橋梁の耐震化工事など維持修繕に関する経費も増加することが見込まれるため、事業費が急増することのないよう、道路整備計画にのっとり事業費の平準化を図りたい。
 消防費は住民一人当たり21,864円となっており、前年度に比べ増加している。これは、救助工作車、化学車などの高額な消防車両を整備したことによる一時的な増加である。H28からは常備消防業務が一部事務組合へ移管されたことから、広域化に伴う効率化により将来的には消防費が減少することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		65.63	62.59	53.51	55.65	43.83
 実質収支額		8.67	8.33	6.39	5.87	5.16
 実質単年度収支		▲ 12.78	▲ 6.05	▲ 9.20	▲ 6.40	▲ 5.74

分析欄

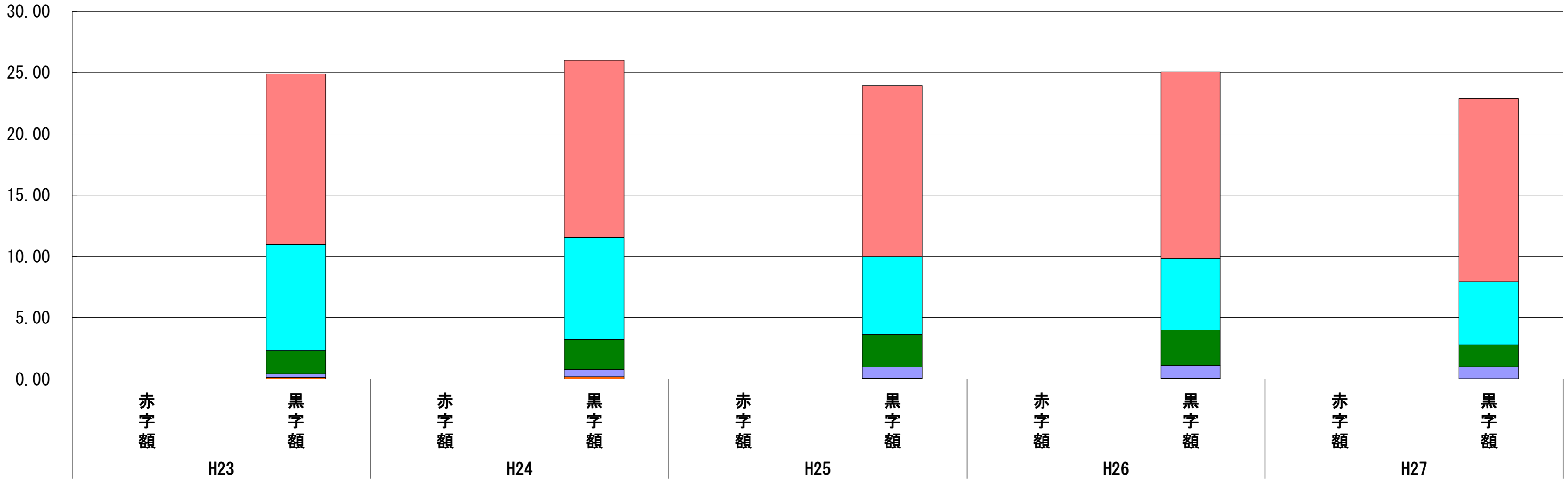
財政調整基金は平成22年度をピークに減少している。これは景気後退による法人市民税の減少を財政調整基金を取崩して補ったためである。今後、税制改正による法人市民税の減少が見込まれ、市税収入は楽観視できない状況にあるため、財政調整基金の取崩による財政運営が続くと考えられる。今後においては、既存事業の歳出構造改革に取り組み、財政調整基金の取崩を極力抑制し、より一層財政の健全性の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		13.93	14.47	13.94	15.20	14.97
一般会計		8.66	8.30	6.36	5.84	5.14
国民健康保険特別会計		1.91	2.46	2.66	2.90	1.77
介護保険特別会計		0.26	0.59	0.93	1.05	0.98
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.18	0.03	0.04	0.03
墓地事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
十里木高原簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

前年度に引き続き、一般会計、すべての特別会計及び事業会計において黒字を維持している。
 一般会計については、市税減収の影響を受け、平成21年度をピークに黒字幅が減少している。今後もこの傾向は進み、黒字幅の更なる減少が予想される。また、一般会計から各会計への繰出しが増加傾向にあることから、すべての会計において効率的な運営に努めていく必要がある。
 今後も、引き続き全会計において健全な財政運営に努めたい。

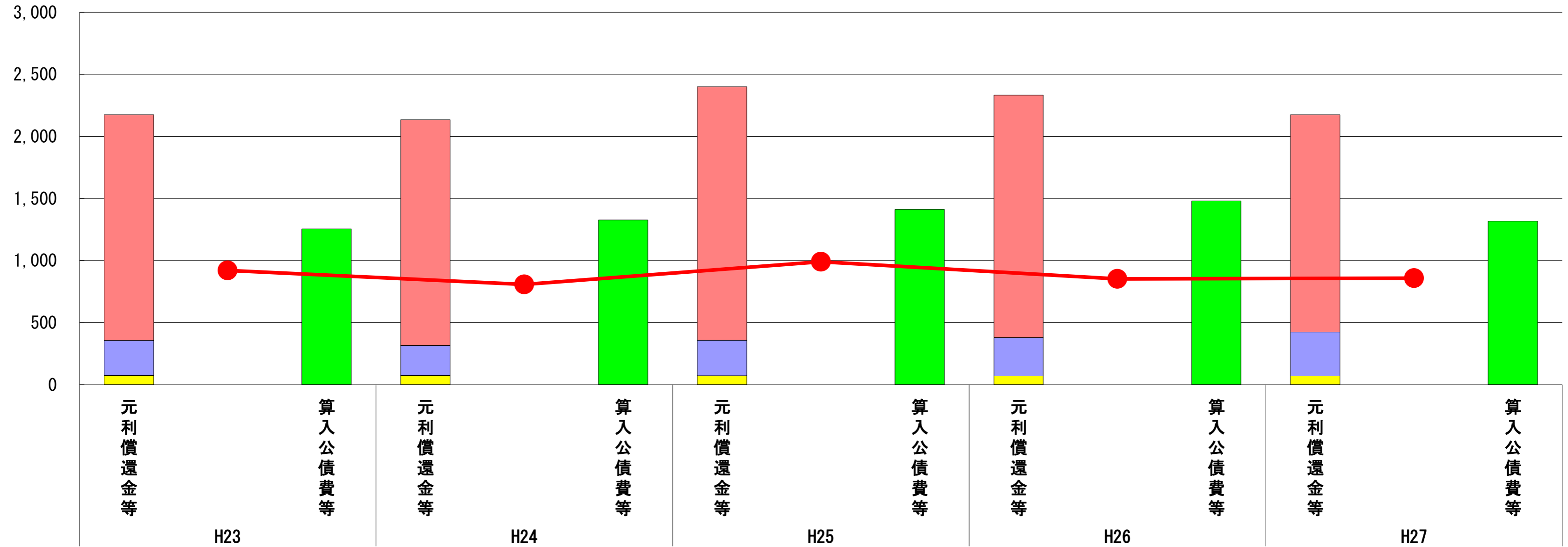
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,818	1,818	2,043	1,952	1,751
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		282	242	286	309	354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		75	74	72	71	71
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,255	1,327	1,410	1,480	1,317
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		920	807	991	852	859

分析欄

平成初期に建設した公共施設の償還が済んだことから元利償還金の額は減少傾向にある。しかしながら、地方債の借入は増加していることから、今後、元利償還額の増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、事業の平準化をはかり、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

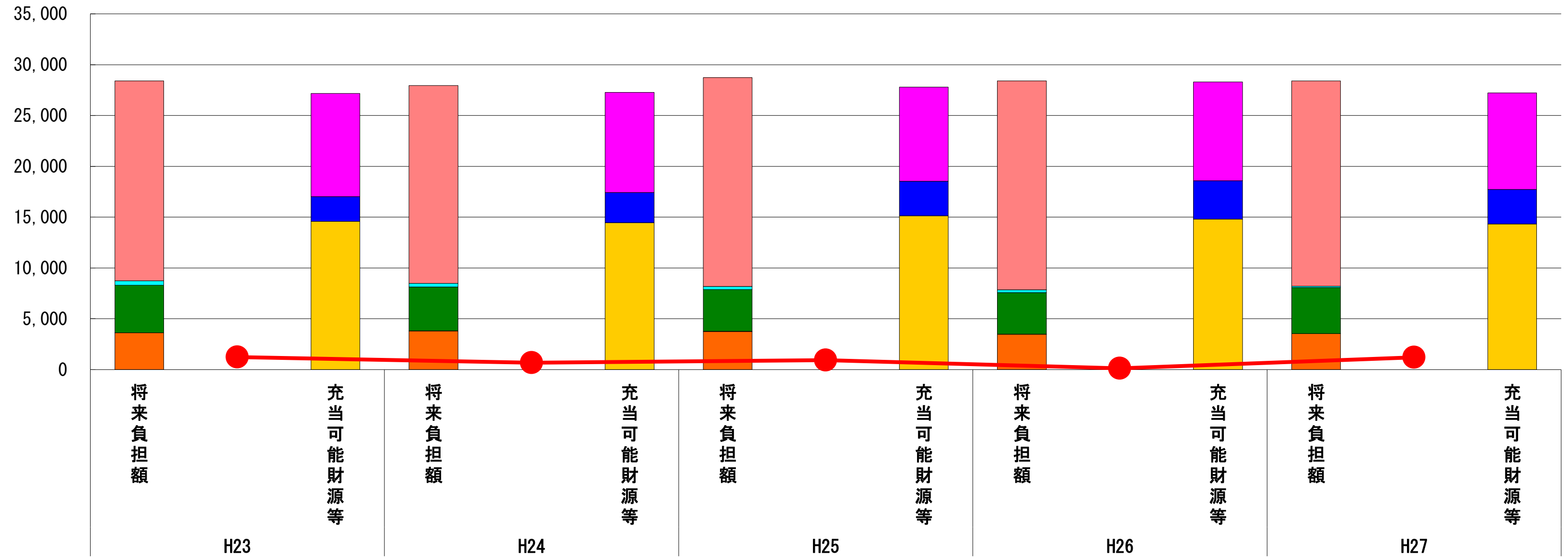
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,679	19,456	20,545	20,549	20,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		430	356	285	283	142
	公営企業債等繰入見込額		4,673	4,312	4,118	4,073	4,526
	組合等負担等見込額		18	17	15	13	11
	退職手当負担見込額		3,613	3,808	3,754	3,483	3,537
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,149	9,852	9,268	9,707	9,476
	充当可能特定歳入		2,432	2,972	3,398	3,778	3,415
	基準財政需要額算入見込額		14,589	14,444	15,129	14,805	14,317
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,242	681	923	111	1,196

分析欄

景気後退の影響を受け、平成20・21・25年度に減収補てん債を発行したため、地方債の残高が増加したが、充当可能特定財源や基準財政需要額算入見込額が増加したため、将来負担比率への影響は少なくなっている。
 H27については基金の減少等により充当可能財源が前年度に比べ減少したため、将来負担比率は増加している。
 今後においては、税制改正に伴い法人市民税の減収が見込まれることから、引き続き財政調整基金を取崩した財政運営が続くと考えられる。将来への負担を減らすために事業の見直しなど歳出の削減に向けて取り組み、健全な財政運営に努めたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県裾野市

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	672,059	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	13,018,427	千円			
地方債現在高	20,188,983	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

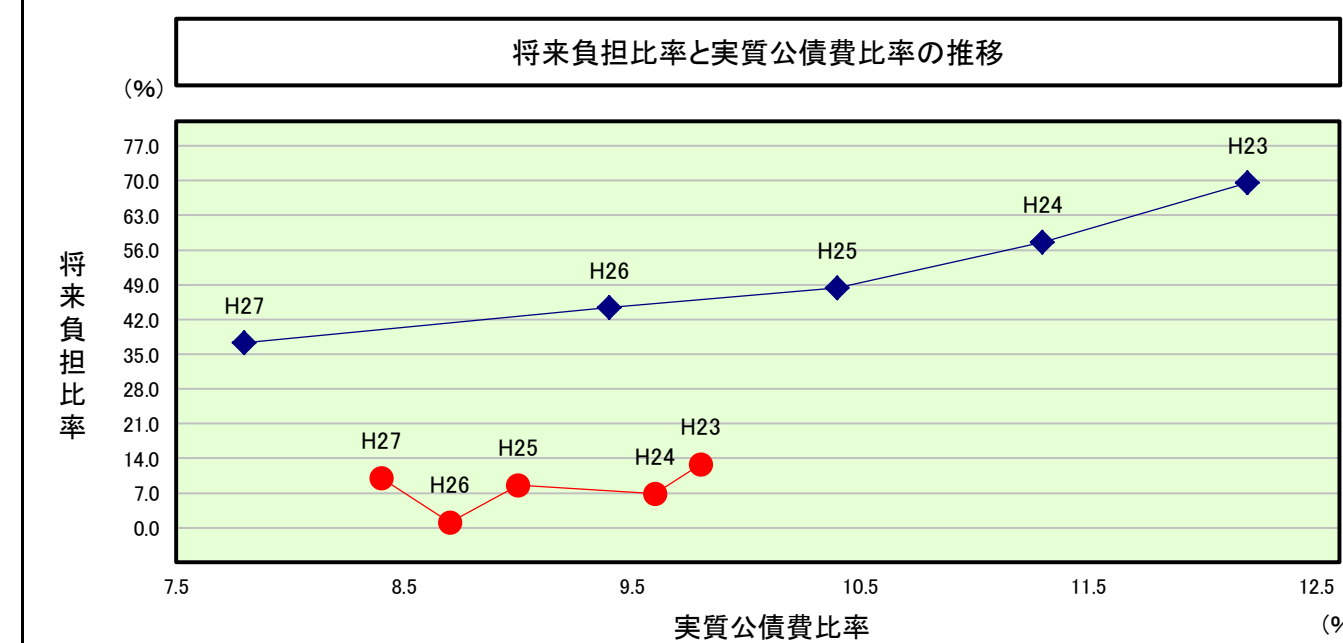
分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	12.8	6.9	8.6	1.1	10.0
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.0	8.7	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	69.6	57.6	48.3	44.4	37.3
	実質公債費比率	12.2	11.3	10.4	9.4	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県裾野市

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	672,059	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	13,018,427	千円			
地方債現在高	20,188,983	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県裾野市

人口	53,080	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,377	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	23,278,098	千円	将来負担比率	10.0	%
歳出総額	22,152,836	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-	
実質収支	672,059	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	13,018,427	千円			
地方債現在高	20,188,983	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄